新・世界と日本の水事情

グローバルウォータ・ジャパン代表　吉村　和就

第７回

漏水率50％超の衝撃

親日国パラオ、国家の命運を懸けた「水道老朽化」の戦い

日本から南へ3200キロメートル。紺碧の海に囲まれたパラオと日本の間には、単なる外交を超えた「特別な絆」が流れている。しかし今、その美しい島々を支える「命のインフラの水道」が、音を立てて崩れようとしている。

「漏水率50％超」。蛇口をひねる前に、水の半分が地中で消えている。この戦慄すべき事態に、日本はどう向き合うべきか。2026年1月、現地で日本政府が主催した「太平洋島嶼国・水道ワークショップ」での会合を交え、パラオの現状と今後の希望を報告する。

1. 100年の絆と、受け継がれる「日本精神」

パラオは世界有数の親日国として知られるが、その根底には歴史に刻まれた深い物語がある。

■インフラの礎を築いた「南洋庁」時代

第一次世界大戦を経て日本の委任統治が始まった1914年以降、日本はパラオを南洋諸島の開発拠点としコロール島に「南洋庁」を設置し、道路、電力、病院、そして水道といった社会基盤をゼロから構築した。当時、日本語教育を受けた世代には日本語を話す人も多く、今でも「ベントウ」「アジ」「センキョ」「ダイジョウブ」といった日本語が日常に溶け込み、アンガウル州では日本語が公用語として認められている。日本式の命名（クニオ、イチロウ、タロウ）を持つ人も多く、故クニオ・ナカムラ大統領も、その一人である。

■島民を救った中川州男大佐の決断

44年9月、ペリリュー島の激戦を前に、日本軍の守備隊長・中川州男（くにお）大佐は島民を戦火から守るため全員を本島へ強制疎開させた。米軍（総兵力約5万人、戦艦5隻、巡洋・駆逐艦25隻以上）の圧倒的な物量の前に1万人以上の日本兵が散ったが、島民の犠牲者は「ゼロ」だった。この中川大佐の慈愛に満ちた決断は、今もパラオの人々の心に深く刻まれている。

■国旗に込められた想い

94年の独立時、パラオが選んだのは青地に黄金の円を冠した国旗だった。「日本の日の丸に敬意を表し、月を描いた」という説は、両国の揺るぎない友情の象徴として語り継がれている。

■パラオ共和国の現状

戦後は米国による信託統治を経て、94年に独立。人口は1万8千人、国家収入は米国、日本、台湾（パラオと正式な外交関係を持つ12カ国の一つ）など海外諸国からの資金援助が主であり、大きな産業はなく、観光業が主要産業である。国家予算は年間約150～200億円規模である。

2. 崩壊寸前の水道インフラ：1940年代の遺産が現役

かつて日本軍が敷設した水道インフラ、そして第二次世界大戦後、米国海兵隊が築いた水道インフラは、いまや限界を超えた老朽化に直面している。

■老朽化の末路：地中に眠る「負の遺産」

驚くべきことに、一部の地域では1940年代（日本統治時代）の鋼管やアスベスト・セメント管（石綿管）がいまだ現役で使用されている。さらに米国の敷設した水道配管も更新時期を大幅に過ぎ、管路からは絶え間なく水が漏れ出し、無収水率（料金回収できない水）は5割を突破。パラオ水道公社（PPUC）は慢性的赤字に喘ぎ、再投資ができないという「死のスパイラル」に陥っている（写真1）。

■自然の猛威と管理能力の欠如

パラオの年間降水量は約3500～4千ミリと日本の2倍以上に及ぶが、サンゴ礁由来の地質は「ザル」のように水が逃げ、保水力がない。さらにエルニーニョ現象による「干ばつ」が追い打ちをかける中、水道システムのメンテナンスや漏水箇所を特定する技術、データを分析する人材も圧倒的に不足している。

■観光立国の危機

コロナ禍が過ぎ、観光客が再び戻りつつある今、水道システムの崩壊は、パラオの主要産業である観光業を左右する。パラオの海は、その透明度と生物多様性で世界遺産にも登録され、さらに歴史遺産として「日本軍の戦争遺跡」が多数残っており、歴史を学ぶ場として多くの観光客が訪れている、まさに水道インフラの整備は待ったなしの状態である。

3. 日本の「質の高いインフラ支援」と2026年の新たな胎動

日本はこの危機を静観してはいない。過去40年間で累計3335億円（無償資金協力は約260億円、技術協力約75億円）を超えるODA（政府開発援助）を通じ、血の通った支援を続けている。近年の潮流では22年開業のパラオ国際空港の運営に象徴される「質の高いインフラ支援」「官民連携（PPP）」に注力している。水道関係では「スマートメーター導入による漏水監視プロジェクト（最大供与額約25億円）が進行中である。

■「水道ワークショップ」の衝撃

コロール島で開催された「太平洋島嶼国・水道ワークショップ」には、在パラオ日本大使館・笠原謙一特命全権大使をはじめ、国際協力機構（JICA）、アジア開発銀行（ADB）、そして日本を代表する水インフラ企業6社（クボタ、フジテコム、荏原エンジニアリング・シンガポール、日本テクノ、前澤工業、八千代エンジニアリング）が集結した（写真2）。ここでは単なる機材供与に留まらず、「老朽管更新×スマートメーター×デジタル監視」という、日本の最新技術による「24時間体制の漏水監視モデルとノウハウ」が提示された。

■「パラオ・モデル」を世界へ

現在進行中の約25億円規模のプロジェクトは、単なるパラオへの一国の支援に留まらない。気候変動による海面上昇や塩害に悩む全てのアジア・オセアニア島嶼国にとって、この「無収水対策×デジタル化」の成功事例は、地球を救う「持続可能な水インフラ」の羅針盤となるはずだ。

4. 終わりに：次世代へつなぐ、水の鼓動

パラオと日本の水道技術協力は、今、歴史的な転換点を迎えている。これからの10年、両国の絆は単なる支援を超え「無収水対策、デジタル化、気候変動対策」を柱とした持続的パートナーシップへと深化を遂げる。

本稿をお読みいただいた皆様、ぜひ一度パラオの土を踏んで欲しい。そこには我々の先人が築き上げた歴史の重みと、未来を拓こうとする新しい鼓動、そして我々が守るべき至宝の海が広がっている。革新的なパラオ・モデルの実装は、日本が国際社会に示すべき「新たな貢献」の究極の形そのものになるだろう。

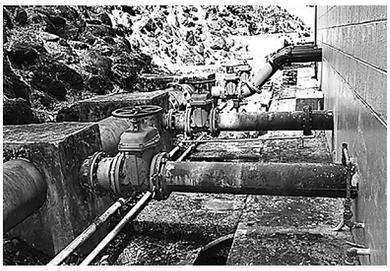

写真１　老朽化が進行する配管と水タンク（筆者撮影）

写真２　「水道ワークショップ」の出席者（筆者撮影）